

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

羽陽学園の建学の精神は「敬・実・和」です。

「敬」とは、両親、先生、先輩など目上の方々を敬い、自分の行いを慎ましくすることです。「実」とは、自分に偽りなく正直なこと、そして自分に実力をつけ、何事も真心をもって実行し人に接することです。「和」とは、和らいだ穏やかな心で人に接し仲よくすることです。三つ合わせて「まごころをもって、他の人を敬愛し、和をはかる」です。

羽陽学園短期大学の教育理念は、学問の研究を通して真の人間理解を追求することにあります。正しい人間理解なくして、幼児教育および社会福祉は成り立ち得ません。誰に対しても「優しく、賢く、骨惜しめない」人間。情熱を秘め、広い視野と洞察力を備えて行動できる、人間性豊かな人材の育成を目指しています。

(2) 学校法人の沿革

昭和35年 3月29日	学校法人羽陽学園は、山形県知事より設立認可。
昭和35年 4月 1日	鈴川幼稚園が開園。
昭和40年 3月15日	文部省より山形幼稚園教諭養成所の設置が認可。4月1日開校。
昭和41年 2月17日	厚生省より保母養成の指定機関に認定。校名を山形保育専門学校と変更。
昭和43年 7月15日	原田一男個人立の山形予備学校の編入が認可。
昭和46年 9月13日	羽衣学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園大宝寺幼稚園として発足。
昭和46年 9月14日	厚生省より山形調理師専門学校認可。10月1日開校(夜学)。
昭和48年 3月17日	曹溪学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園たかだま幼稚園として発足。
昭和48年11月13日	鈴川第二幼稚園の設置が山形県知事より認可。翌49年4月に開園。
昭和57年 1月16日	文部大臣より羽陽学園短期大学の設置認可、並びに学校法人羽陽学園寄附行為変更が認可。
昭和57年 4月 1日	羽陽学園短期大学開学。
昭和58年 3月31日	山形保育専門学校を廃校。
昭和58年 4月 1日	各幼稚園の名称を「羽陽学園短期大学附属〇〇幼稚園」と変更。
平成 2年 4月 1日	羽陽学園短期大学に専攻科福祉専攻を開設、介護福祉士養成施設に指定。
平成 3年 3月31日	山形予備学校を廃校。
平成 4年 4月 1日	大宝寺幼稚園を大宝幼稚園と園名を改称。
平成 6年 2月	山形調理師専門学校を山形市六日町に移転改築。
平成17年 3月	山形調理師専門学校新校舎増改築。厚生労働大臣より調理高度技術科(2年課程定員40名)の設置が認可。
平成23年 4月	山形県知事より鈴川第二幼稚園の認定こども園(鈴川このみ園)認可。
平成25年 4月	山形県知事より幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園認可。同時に幼稚園型認定こども園廃止。鈴川このみ園は閉鎖も幼稚園内に幼児保育室として併設。

平成26年 6月	社会福祉法人羽陽の里に老人福祉施設建設用地3,000㎡無償譲渡。
平成27年 4月	子ども子育て支援新制度の施行に伴い、幼保連携認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園、みなし認可。小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組認可。
平成27年10月	羽陽学園短期大学創立50周年記念式典挙行。
平成28年 3月	羽陽学園短期大学本館棟耐震補強工事・体育館棟耐震改築工事竣工。
平成28年 8月	羽陽学園短期大学体育館棟耐震改築(Ⅱ期)工事竣工。
平成29年 4月	附属幼稚園(鈴川・たかだま・大宝)が子ども・子育て支援新制度における施設型給付を受ける幼稚園に移行。
平成30年10月	大宝幼稚園創立50周年記念式典挙行。

(3) 設置する学校・学科等

羽陽学園短期大学 (幼児教育科、専攻科福祉専攻)

羽陽学園短期大学附属鈴川幼稚園

羽陽学園短期大学附属幼保連携認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園

羽陽学園短期大学附属小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組

羽陽学園短期大学附属たかだま幼稚園

羽陽学園短期大学附属大宝幼稚園

山形調理師専門学校 (調理師科、調理高度技術科)

(4) 学校・学科等の入学定員、学生数の状況 (平成30年5月1日現在)

羽陽学園短期大学 (人)

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
幼児教育科	100	200	186
専攻科福祉専攻	35	35	21
合 計	135	235	207

附属幼稚園

園 名	利用定員	現 員
鈴川幼稚園	135	115
たかだま幼稚園	120	122
大宝幼稚園	120	96
合 計	375	333

幼保連携認定こども園

園 名	利用定員	現 員
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	220	214

小規模保育事業

園 名	利用定員	現 員
鈴川第二幼稚園このみ組	15	15

山形調理師専門学校

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
調理師科	40	40	15
調理高度技術科	40	80	43
合 計	80	120	58

(5) 役員 の 概 要 (平成30年5月1日現在)

(人)

区 分	定 数	現 員
理 事	8	8
監 事	2	2

(6) 評議員 の 概 要 (平成30年5月1日現在)

(人)

区 分	定 数	現 員
評議員	20	20

(7) 教職員 の 概 要 (平成30年5月1日現在)

(人)

区 分	教 員		職 員
	常 勤	非常勤	常 勤
学園本部	0	0	3
羽陽学園短期大学	16	34	11
鈴川幼稚園	13	0	2
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	29	0	3
このみ組	4	0	0
たかだま幼稚園	10	0	3
大宝幼稚園	10	0	2
山形調理師専門学校	8	13	1
合 計	90	47	25

2. 事業の概要

(1) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

[学園本部]

- ・ 羽陽学園短期大学附属大宝幼稚園園舎の改築設計
幼保連携型認定こども園への園舎改築工事に向けて設計を進めました。
- ・ 旧山形予備校校舎の解体と跡地への月極駐車場等の設置
旧山形予備校校舎を解体し、その跡地に月極駐車場(12台)と貸看板(4枠)を設置しました。
- ・ 学園への顧問の設置
文部科学省に学園寄附行為の変更申請を行い、顧問の設置が認可されました。
- ・ 所得税等軽減措置のある寄附金募集制度の創設
外部資金の調達を図るため、所得税等軽減措置のある寄附金募集にかかる「特定公益増進法人」の指定及び日本私立学校振興・共済事業団を經由した「受配者指定寄附金」の制度を創設しました。

[羽陽学園短期大学]

- ・ 学生募集対策
高等学校との進学懇談会を、次のとおり開催しました。
短大会場：5月30日、9月5日 酒田会場：9月6日 米沢会場：9月6日
また、県内58校、県外32校を訪問するとともに、オープンキャンパスを4回実施し、大学の広報宣伝に努めました。
オープンキャンパス：6月17日、7月22日、8月19日、3月24日
新たな試みとして6月11日から、イオンモール天童フードコート(2F)で「電子広告」放映を開始しました。令和元年度も継続して行っています。
- ・ 入試区分の見直しとAO入試の実施
入試区分を推薦入試、AO入試、一般入試、社会人入試の4区分に改めました。
初めて実施したAO入試では前期に1名の応募があり、合格しました。
- ・ 教職課程及び保育士養成課程の認定
幼稚園教育要領、保育所保育指針等の改定に伴う再課程の申請を行い令和元年度以降も引き続き認定を受けることができました。
- ・ 公開講座の開催
「子どもの運動能力の発達を考える」をテーマに、本学高桑教授、大木教授が講師となり、10月27日に公開講座を開催しました。
- ・ 地域イベント、町づくり事業への参加
舟形町との保育事業に関する連携協定(H29.6.2締結)
10月に本校教員が「表現」(造形分野)の出前授業を実施し、その後、相互に情報交換を行うなどの交流を行いました。
天童高校との連携事業
「子育て応援団すこやか2018」に18名を招待
5回の出前授業の実施

本学附属図書館の開放(11名利用)

天童桜まつり・天童夏祭りの創作神輿、老人ホームでの演舞披露 (ASHINAMI)

「天童市ファミリー・サポート・センター協力会員対象研修会」講座(5名が講師担当)

「子育て応援団すこやか2018」への参加(6/30~7/1) ※93名

「もんでらんど」における子育て支援(ホームゲームを中心に)

「山形交響楽団のわくわくコンサート」に歌とパフォーマンスの出演(AVANTI)

天童市制60周年記念事業「二千局盤来」にボランティア4名参加

- ・ 教員免許状の更新講習会

7月30日から5日間開催し、延べ248名が受講しました。

- ・ 介護福祉士実務者研修講座(通信課程)開講

第1期(4月~9月)に4名が受講し全員が修了した。第2期(10月~3月)には応募がありませんでした。

- ・ その他

Wi-Fiを図書館と学生ホールに整備(11月から運用開始)

本館東西階段の床張り替え工事完了(3月)

[附属幼稚園・幼保連携型認定こども園]

- ・ 各種事業の実施及び運営補助金の確保

平成30年度も保護者の要望に応え、附属3幼稚園において、それぞれ、県メニュー補助事業の申請・採択を受け、特別支援事業と預かり保育事業について、鈴川、鈴川第二、たかだま及び大宝の全附属園が実施しました。地域開放推進事業については、鈴川幼稚園が実施しました。

- ・ 附属大宝幼稚園園舎の改築工事に向けた設計

附属大宝幼稚園の幼保連携型認定こども園化に向けて、鶴岡市との諸調整や園舎改築工事の設計を行いました。

- ・ 附属大宝幼稚園の創立50周年記念事業の開催

10月13日(土)に、東京第一ホテル鶴岡において、創立50周年記念式典と祝賀会が盛大に行われました。年長組の音楽演奏や絵本作家の土田義晴氏の参加もあり、終始和やかな雰囲気ですべてが進行しました。

[山形調理師専門学校]

- ・ 学生募集対策

学校説明会や学校訪問の回数を増やすとともに、オープンキャンパスを年4回実施しました。また、中学校での出前授業を実施し、高校からの見学訪問を受け入れるなど、興味関心を持つ生徒への浸透を図りました。

体裁等に課題があったパンフレットを全面刷新し、公式ホームページも一新しました。ホームページや「山調ブログ」等ネット経由で給付金制度やキャリア入試を知り、社会人が入学をする事例が定着しつつありますが、さらに県外への高校生の流出を防ぐため、新しい入試制度であるAO入試を導入しました。

- ・ 就職対策

在学中からインターンシップの実施やアルバイトの奨励等を通じて調理現場への理解を深め、また、教職員が継続して職場開拓に努力しました。

近年は、目的意識の強い学生が入学する傾向が続いていますが、求人に対する

マッチングに配慮しながら就職指導を行ってきました。

- ・ 新教育課程の実施と授業の改善
「調理師養成施設ガイドライン」（平成27年4月改訂施行）に基づき、教科科目の見直しや実習時間の充実などが図られたことに伴い、日課を見直して学生が通学可能となる範囲が広がりました。
また、卒業生による「ようこそ先輩！特別授業」を継続実施したほか、京都の老舗料亭の主人を講師に招いた県料飲組合の研修会会場に選ばれ全学生が参加するなど、授業の企画にも工夫をこらして学習意欲を高めた結果、卒業時の外部試験である「技術考査」「食育インストラクター試験」に全員合格を果たすなどの成果がありました。
- ・ 広報活動と地域連携
「JAやまがた」の協賛を得て地元産食材の提供を受けて行う校内作品コンクールが6年目を迎え、これまでの実践を8月に東京で開催された全国調理師養成施設協会の教職員研修会で全国発表し、注目を集めました。
また、本学園各事業所を対象とした親子食育教室や、地元地域在住者を対象としたクリスマス料理教室、地元で飲食店を営む卒業生との連携を図るなど、様々な地域連携を進め、低年齢から社会人まで、食育や調理に関心を持つような事業を展開し、学校の認知度の向上を図りました。

(2) 進路状況

- ・ 羽陽学園短期大学の進路決定率
幼児教育科100%、専攻科福祉専攻95.0%
- ・ 山形調理師専門学校の就職率
調理師科100%、調理高度技術科100%

(3) 土地、建物等の状況

- ・ 土地の処分
なし
- ・ 建物の新築及び取り壊し
旧山形予備校校舎(山形市本町地内) 鉄筋コンクリート造 陸屋根4階建
床面積688.93㎡
(1階:156.28㎡、2階:177.55㎡、3階:177.55㎡、4階:177.55㎡)

(4) 施設・設備の整備状況

学園本部	旧予備校外壁補修工事、汚水桝修理、旧予備校解体関連費用、建植看板、旧予備校跡地測量設計業務、旧予備校跡地駐車場舗装
羽陽学園短期大学	エアコン修理、エレベーター修理、雨水桝及び舗装補修工事、Wi-Fi用LANケーブル敷設工事、建植看板、氷蓄熱圧縮機他修理、本館棟階段床シート貼り替え、ホームページリフォーム費、ガス給湯器、AED、プロジェクター5号室(卒業記念品)、充電式クリーナー
鈴川幼稚園	幼児用トイレ換気扇修理、ルーフドレン管詰まり修理、外部照明器具設置、園バス修理、ガラス修理、樹木剪

鈴川第二幼稚園・ このみ保育園	定、エアコン設置、除雪機、避難用テント（防災強化）、サッカーゴール（卒園記念品）、カメラ （幼）園バスバッテリー交換、倉庫換気扇交換、消防設備修繕、地デジアンテナ修理、園バス修理、園児トイレ暖房機修理、幼児用排水管詰まり修理、遮光カーテン、避難用テント（防災強化）、灯油タンク更新、折りたたみベッド、マジックマット（卒園記念品） （保）排水ポンプ修理、エレベーター修理、コンビオープン修理（調理室）、エアコン修理、キーボード、避難用テント（防災強化）、跳び箱（卒業記念品）、除雪機（支援センター）
たかだま幼稚園	遊戯場蛍光ランプ、除雪機点検修理、エアコン設置、平均台（卒園記念品）
大宝幼稚園	消防設備修繕、保育室入口戸車交換、車庫シャッター破損交換、園舎改築基本設計料（建設仮勘定）、体重計、中古エアコン設置、避難用テント（防災強化）
山形調理師専門学校	KHP2号機室内機制御基盤交換修理、業務用冷蔵庫（中古）、プリンター、学生ホールブラインド（卒業記念品）

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

資産の部は前年度より90百万円の減少となりました。有形固定資産の大きな減少として、旧山形予備校校舎の解体を行いました。また、来年度に向けて大宝幼稚園の改築設計を進めております。なお減価償却は順調に進んでおります。

負債の部は前年度より18百万円の減少となりました。山形調理師専門学校の借入返済も完了し、その他の学校についても順調に進んでおります。

② 収支計算書の状況

資金収支計算書において、収入の部合計、支出の部合計の決算額は予算額に対し32百万円の差異で執行されました。

収入の部について、学生生徒等納付金収入は前年度より31百万円減少しました。学生数の減少が影響しております。平成29年度に幼稚園3園が施設型給付費を受ける幼稚園に移行し、順調に施設型給付費収入は増加しております。前受金収入は翌年度入学者数の増加により増加となりました。

支出の部について、合計で前年度より57百万円増加しました。平成29年度より施設型給付費を受ける幼稚園に移行し、処遇改善を行うことにより人件費は増加傾向にあります。管理経費の増加は旧山形予備校校舎の解体費用によるものです。

活動区分資金収支計算書において、教育活動資金収支差額は順調に推移しております。施設設備活動は平成26年度から平成28年度に渡り短期大学の体育館棟の新築・改築工事がありました。来年度には大宝幼稚園の改築が予定されております。

事業活動収支計算書において、事業活動収入が前年度より17百万円増加、事業活動支出は71百万円増加となりました。依然として教育活動収支差額がマイナス傾向にあります。翌年度には大宝幼稚園の全面改築により施設設備の充実が図れますが、木造建設を予定のため減価償却も増加が予想されます。収入を維持し、支出において教育研究経費は充実させつつも、その他を抑制しマイナスを縮小するよう努力して参る所存です。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部						
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
固定資産	3,077,144	3,548,736	3,501,331	3,400,072	3,305,966	
有形固定資産	2,856,198	3,415,343	3,283,434	3,180,542	3,075,226	
土地	861,363	861,363	861,363	861,363	861,363	
建物	1,628,066	2,217,793	2,082,153	1,984,514	1,874,585	
その他の有形固定資産	366,767	336,185	339,917	334,664	339,277	
特定資産	154,067	65,396	147,163	147,588	157,503	
その他の固定資産	66,878	67,997	70,732	71,940	73,236	
流動資産	229,518	320,850	102,210	123,818	127,054	
現金預金	24,758	65,660	83,572	107,187	86,706	
その他の流動資産	204,760	255,189	18,637	16,630	40,347	
資産の部合計	3,306,662	3,869,587	3,603,541	3,523,890	3,433,021	
負債の部						
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
固定負債	287,585	852,437	761,460	695,885	677,659	
長期借入金	131,297	680,297	614,297	548,297	512,297	
その他の固定負債	156,288	172,140	147,163	147,588	165,362	
流動負債	202,358	290,563	212,664	217,319	216,719	
短期借入金	36,000	51,000	66,000	66,000	36,000	
その他の流動負債	166,358	239,563	146,664	151,319	180,719	
負債の部合計	489,943	1,143,000	974,125	913,204	894,379	
純資産の部						
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
基本金の部	4,761,743	4,830,634	4,684,146	4,755,657	4,788,365	
第1号基本金	4,696,743	4,765,634	4,619,146	4,690,657	4,723,365	
第4号基本金	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	
繰越収支差額	△ 1,945,024	△ 2,104,048	△ 2,054,730	△ 2,144,971	△ 2,249,723	
翌年度繰越収支差額	△ 1,945,024	△ 2,104,048	△ 2,054,730	△ 2,144,971	△ 2,249,723	
純資産の部合計	2,816,718	2,726,586	2,629,416	2,610,685	2,538,642	
負債及び純資産の部合計	3,306,662	3,869,587	3,603,541	3,523,890	3,433,021	

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。
平成26年度の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部					
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	456,731	471,517	438,496	411,083	379,145
手数料収入	6,146	5,656	5,711	4,627	5,212
寄付金収入	6,763	12,053	5,064	4,332	5,076
補助金収入	451,856	345,305	386,895	457,771	481,814
国庫補助金収入	251,733	52,706	63,789	56,578	53,115
地方公共団体補助金収入	200,122	152,639	160,442	41,144	46,175
施設型給付費収入	-	139,960	162,663	360,048	382,524
資産売却収入	-	-	-	-	314
付随事業・収益事業収入	73,703	49,161	44,381	59,216	65,263
受取利息・配当金収入	250	148	74	19	6
雑収入	47,219	99,080	5,060	5,298	23,108
借入金等収入	-	930,000	-	-	-
前受金収入	135,525	132,958	122,939	102,189	122,552
その他の収入	229,065	284,127	397,121	156,223	151,873
資金収入調整勘定	△ 341,412	△ 240,957	△ 143,485	△ 135,183	△ 135,154
前年度繰越支払資金	57,144	24,758	65,660	83,572	107,187
収入の部合計	1,122,993	2,113,811	1,327,921	1,149,151	1,206,399
支出の部					
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費支出	662,237	710,097	616,541	646,124	676,774
教育研究経費支出	123,015	163,693	178,820	152,519	145,922
管理経費支出	58,715	48,755	36,928	39,200	59,992
借入金等利息支出	2,538	4,793	6,785	6,168	5,539
借入金等返済支出	36,000	366,000	51,000	66,000	66,000
施設関係支出	30,679	673,597	26,461	2,983	11,536
設備関係支出	15,880	13,019	9,310	10,826	8,696
資産運用支出	18,918	4,959	110,923	11,740	13,473
その他の支出	167,649	156,086	227,420	141,899	176,411
[予備費]					
資金支出調整勘定	△ 17,400	△ 92,852	△ 19,841	△ 35,498	△ 44,654
翌年度繰越支払資金	24,758	65,660	83,572	107,187	86,706
支出の部合計	1,122,993	2,113,811	1,327,921	1,149,151	1,206,399

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

平成26年度の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	456,731	471,517	438,496	411,083	379,145
		手数料収入	6,146	5,656	5,711	4,627	5,212
		特別寄付金収入	4,463	10,053	1,460	726	934
		一般寄付金収入	2,300	2,000	2,000	2,030	2,632
		経常費等補助金収入	308,467	339,966	386,695	457,771	481,793
		付随事業収入	73,703	49,161	44,381	59,216	65,263
		雑収入	47,219	99,080	5,060	5,298	23,108
	教育活動資金収入計	899,031	977,437	883,804	940,754	958,089	
	支出	人件費支出	662,237	710,097	616,541	646,124	676,774
		教育研究経費支出	123,015	163,693	178,820	152,519	145,922
		管理経費支出	58,715	48,755	36,928	39,200	59,992
		教育活動資金支出計	843,969	922,546	832,289	837,844	882,689
	差引	55,061	54,890	51,515	102,910	75,399	
	調整勘定等	△ 53,270	24,754	15,150	△ 4,138	△ 1,993	
教育活動資金収支差額	1,791	79,645	66,666	98,771	73,406		
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	-	-	1,604	1,576	1,509
		施設設備補助金収入	143,389	5,339	200	-	21
		施設設備売却収入	-	-	-	-	314
		施設整備等活動資金収入計	143,389	5,339	1,804	1,576	1,845
	支出	施設関係支出	30,679	673,597	26,461	2,983	11,536
		設備関係支出	15,880	13,019	9,310	10,826	8,696
		施設整備等活動資金支出計	46,560	686,617	35,771	13,810	20,232
	差引	96,828	△ 681,278	△ 33,967	△ 12,233	△ 18,387	
調整勘定等	△ 145,647	△ 3,899	132,108	3,700	8,095		
施設整備等活動資金収支差額	△ 48,819	△ 685,177	98,141	△ 8,532	△ 10,291		
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△ 47,027	△ 605,532	164,807	90,238	63,115		
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	-	930,000	-	-	-
		預り金受入収入	144,128	129,729	122,738	129,262	134,429
		その他の収入	72,608	96,006	30,514	13,041	5,200
		小計	216,736	1,155,735	153,253	142,303	139,629
		受取利息・配当金収入	250	148	74	19	6
		その他の活動資金収入計	216,987	1,155,884	153,327	142,322	139,635
	支出	借入金等返済支出	36,000	366,000	51,000	66,000	66,000
		預り金支払支出	142,488	130,096	127,314	122,037	134,401
		その他の支出	21,318	8,559	115,123	14,740	16,473
		小計	199,807	504,656	293,438	202,778	216,875
		借入金等利息支出	2,538	4,793	6,785	6,168	5,539
		その他の活動資金支出計	202,345	509,449	300,223	208,946	222,415
	差引	14,641	646,434	△ 146,895	△ 66,623	△ 82,779	
	調整勘定等	-	-	-	-	△ 816	
その他の活動資金収支差額	14,641	646,434	△ 146,895	△ 66,623	△ 83,595		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 32,386	40,902	17,911	23,614	△ 20,480		
前年度繰越支払資金	57,144	24,758	65,660	83,572	107,187		
翌年度繰越支払資金	24,758	65,660	83,572	107,187	86,706		

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。
平成26年度の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：千円)

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
教育活動による資金収支	収入	前受金収入	135,525	132,958	122,939	102,189	122,552
		前期末未収入金収入	12,328	58,391	101,532	10,031	12,244
		期末未収入金	△ 57,327	△ 101,532	△ 10,526	△ 12,244	△ 32,147
		前期末前受金	△ 140,695	△ 135,525	△ 132,958	△ 122,939	△ 102,189
		収入計	△ 50,169	△ 45,708	80,987	△ 22,962	458
	支出	前期末未払金支払支出	19,256	17,537	83,295	14,517	33,036
		前払金支払支出	1,080	4,852	1,911	1,607	5,423
		期末未払金	△ 15,151	△ 91,772	△ 14,517	△ 33,036	△ 34,401
		前期末前払金	△ 2,084	△ 1,080	△ 4,852	△ 1,911	△ 1,607
		支出計	3,100	△ 70,462	65,836	△ 18,823	2,451
収入計－支出計		△ 53,270	24,754	15,150	△ 4,138	△ 1,993	
施設設備等活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	-	-	142,336	3,888	-
		期末未収入金	△ 143,389	△ 3,899	△ -	△ -	△ -
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	△ 143,389	△ 3,899	142,336	3,888	0
	支出	前期末未払金支払支出	2,423	-	10,698	471	550
		前払金支払支出	-	-	-	266	-
		期末未払金	△ 164	△ -	△ 471	△ 550	△ 8,379
		前期末前払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ 266
		支出計	2,258	-	10,227	187	△ 8,095
収入計－支出計		△ 145,647	△ 3,899	132,108	3,700	8,095	
その他の活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	-	-	-	-	-
		期末未収入金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ 816
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	-	-	-	-	△ 816
	支出	前期末未払金支払支出	-	-	-	-	-
		前払金支払支出	-	-	-	-	-
		期末未払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		前期末前払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		支出計	-	-	-	-	-
収入計－支出計		-	-	-	-	△ 816	

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

平成26年度の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	456,731	471,517	438,496	411,083	379,145
		手数料	6,146	5,656	5,711	4,627	5,212
		寄付金	6,858	12,310	3,523	2,841	3,622
		経常費等補助金	308,467	339,966	386,695	457,771	481,793
		国庫補助金	108,344	48,807	63,789	56,578	53,115
		地方公共団体補助金	200,122	151,199	160,242	41,144	46,154
		施設型給付費	-	139,960	162,663	360,048	382,524
		付随事業収入	73,703	49,161	44,381	59,216	65,263
		雑収入	47,219	99,080	6,123	5,300	23,192
		教育活動収入計	899,125	977,693	884,931	940,840	958,230
	事業活動支出の部	人件費	681,092	728,171	592,623	646,549	694,548
		教育研究経費	214,671	270,466	299,889	265,859	258,959
		管理経費	124,197	52,497	40,299	42,576	31,445
		徴収不能額等	-	-	495	-	-
教育活動支出計		1,019,961	1,051,134	933,307	954,984	984,954	
教育活動収支差額		△ 120,835	△ 73,441	△ 48,376	△ 14,143	△ 26,724	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	250	148	74	19	6
		その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-
		教育活動外収入計	250	148	74	19	6
	事業活動支出の部	借入金等利息	2,538	4,793	6,785	6,168	5,539
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
		教育活動外支出計	2,538	4,793	6,785	6,168	5,539
教育活動外収支差額		△ 2,287	△ 4,644	△ 6,710	△ 6,148	△ 5,533	
経常収支差額		△ 123,123	△ 78,085	△ 55,087	△ 20,292	△ 32,257	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	17,374	-	-	-	314
		その他の特別収入	143,831	5,339	2,990	1,970	2,096
		特別収入計	161,205	5,339	2,990	1,970	2,410
	事業活動支出の部	資産処分差額	702	17,385	45,073	409	10,756
		その他の特別支出	-	-	-	-	31,439
		特別支出計	702	17,385	45,073	409	42,195
特別収支差額		160,503	△ 12,046	△ 42,083	1,561	△ 39,785	
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		37,379	△ 90,132	△ 97,170	△ 18,730	△ 72,043	
基本金組入額合計		△ 53,015	△ 72,086	△ 32,295	△ 71,672	△ 70,912	
当年度収支差額		△ 15,636	△ 162,219	△ 129,465	△ 90,403	△ 142,955	
前年度繰越収支差額		△ 1,929,388	△ 1,945,024	△ 2,104,048	△ 2,054,730	△ 2,144,971	
基本金取崩額		-	3,195	178,783	161	38,203	
翌年度繰越収支差額		△ 1,945,024	△ 2,104,048	△ 2,054,730	△ 2,144,971	△ 2,249,723	
(参考)							
事業活動収入計		1,060,582	983,181	887,996	942,830	960,646	
事業活動支出計		1,023,202	1,073,313	985,167	961,561	1,032,689	

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。
平成26年度の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて表示しています。

(3) 主な財務比率比較

ア) 貸借対照表関係比率

(単位：%)

区 比 率	分 算 式 (×100)	全国平均	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	評価・比率の意味
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.7	93.1	91.7	97.2	96.5	96.3	資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが特徴である。
2 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	60.6	86.4	88.3	91.1	90.3	89.6	土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。
3 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	18.9	4.7	1.7	4.1	4.2	4.6	高い値が良い。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。
4 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.3	6.9	8.3	2.8	3.5	3.7	資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。この比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。
5 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	6.4	8.7	22.0	21.1	19.7	19.7	長期的な債務の状況の評価するものである。学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。
6 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	5.3	6.1	7.5	5.9	6.2	6.3	低い値が良い。短期的な債務の比重を評価するものである。流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生等の納付金その内容であり、分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。
7 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.0	-9.4	-26.2	-20.6	-18.7	-18.9	プラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。
8 運用資産余裕比率 (単位：年)	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているのかを表す指標である。この比率が高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえる。
9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	88.3	85.2	70.5	73.0	74.1	73.9	高い値が良い。学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
10 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-16.2	-58.8	-54.4	-57.0	-60.9	-65.5	高い値が良い。この収支差額は、支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。
11 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.9	109.2	130.2	133.2	130.2	130.2	固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率である。
12 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	89.4	99.1	99.2	103.3	102.8	102.8	低い値が理想的とされる。100%以下で低いほど良い。100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。
13 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	288.9	113.4	110.4	48.1	57.0	58.6	高い値が良い。短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
14 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.7	14.8	29.5	27.0	25.9	26.1	低い値が良い。総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。
15 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.3	17.4	41.9	37.0	35.0	35.2	低い値が良い。他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低いほうが望ましい。
16 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	496.4	18.3	49.4	68.0	104.9	70.8	高い値が良い。100%を割るということは、その前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示している。
17 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	58.3	98.6	38.0	100.0	100.0	95.2	高い値が良い。引当金に見合う資産を引当特定資産としてどの程度保有しているかを判断する指標で、高いほうが望ましい。
18 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.2	98.9	88.9	89.4	90.6	91.7	高い値が良い。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。
19 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却累計額(除図書)}}{\text{減価償却資産取得価額(除図書)}}$	52.7	52.6	46.2	46.9	49.6	51.9	資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定してするほど、この比率は高くなる。
20 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	74.5	8.5	6.0	11.0	11.5	10.6	高い値が良い。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。

* 全国平均は平成29年度の短期大学法人の全国平均値(従前の会計基準に基づく財務比率)を使用しています。

* 平成26年度以前の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて算出しています。

* 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

* 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

イ) 事業活動収支計算書関係比率

(単位: %)

区	分	全国平均	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	評価・比率の意味	
									比率
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.8	75.7	74.5	67.0	68.7	72.5	低い値が良い。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	101.7	149.1	154.4	135.1	157.3	183.2	低い値が良い。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが理想的である。
	修正人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	—	118.3	112.8	91.6	83.6	90.6	低い値が良い。学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒納付金が低い水準に抑えられているため、分母に補助金を加えて評価している。
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.6	23.9	27.7	33.9	28.3	27.0	高い値が良い。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.6	13.8	5.4	4.6	4.5	3.3	低い値が良い。学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.3	0.3	0.5	0.8	0.7	0.6	低い値が良い。借入金等の額及び借入条件等によって影響を受ける。外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、低ければ低いほど良い。
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.8	3.5	-9.2	-10.9	-2.0	-7.5	高い値が良い。プラスで大きいほど自己資金は充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	110.5	101.6	117.8	115.1	110.4	116.1	収支が均衡する100%が望ましい。臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。
8	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	60.7	50.8	48.2	49.5	43.7	39.6	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.8	0.7	1.3	0.7	0.6	0.6	寄付金は重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが、経営安定のためには好ましいことである。
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.4	0.8	1.3	0.4	0.3	0.4	上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	28.8	42.6	35.1	43.6	48.6	50.2	高い値が良い。補助金は納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金の増加が大いに期待されている。
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	27.6	34.3	34.8	43.7	48.7	50.3	上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	10.2	5.0	7.3	3.6	7.6	7.4	大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。
12	減価償却費率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.8	11.1	10.4	13.2	12.1	11.7	当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものとみえる。
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-1.3	-13.7	-8.0	-6.2	-2.2	-3.4	経常的な収支バランスを表す比率。
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-2.8	-13.4	-7.5	-5.5	-1.5	-2.8	本業である教育活動の収支バランスを表す比率。

* 全国平均は平成29年度の短期大学法人の全国平均値(従前の会計基準に基づく財務比率)を使用しています。

* 平成26年度の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて算出しています。

* 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

* 経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計

ウ) 活動区分資金収支計算書関係比率

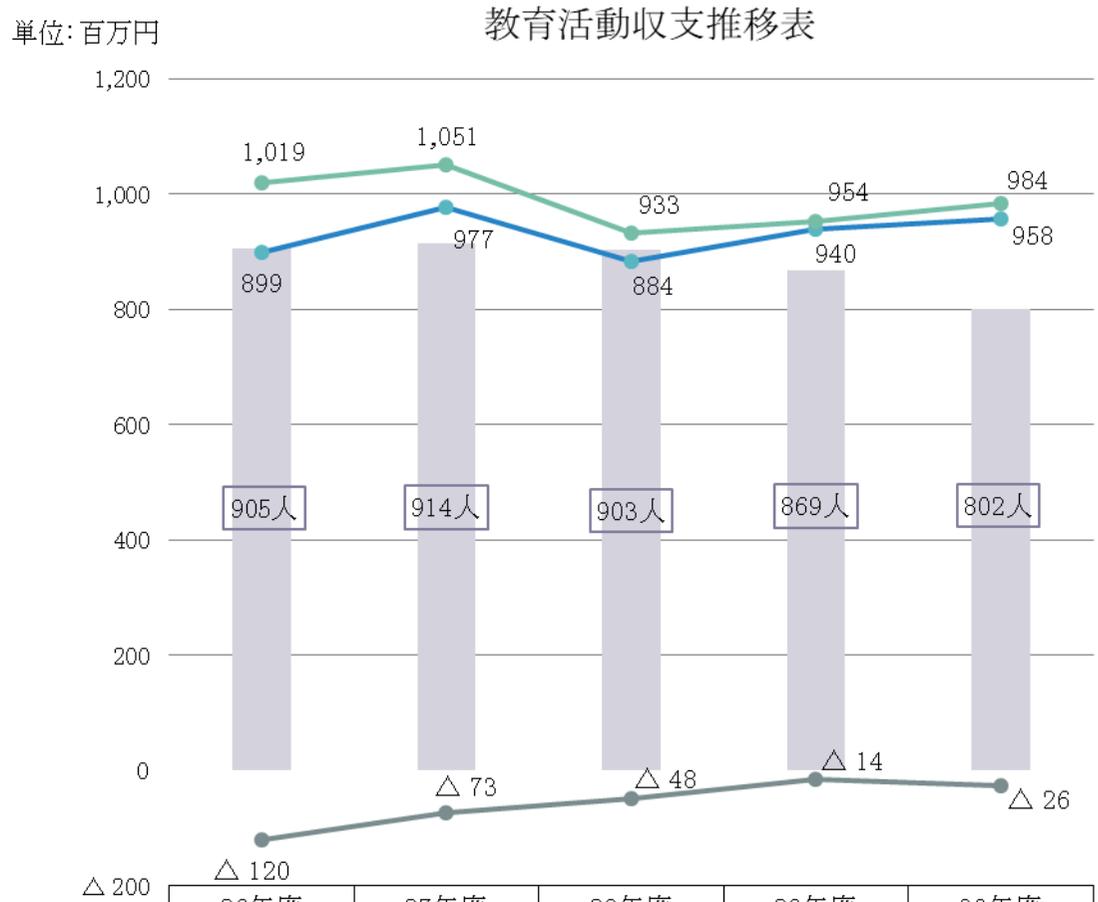
(単位：%)

区		分	全国平均	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	評価・比率の意味
比 率		算 式 (×100)							
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	6.9	0.2	8.1	7.5	10.5	7.7	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。

* 全国平均は平成29年度の短期大学法人の全国平均値（従前の会計基準に基づく財務比率）を使用しています。

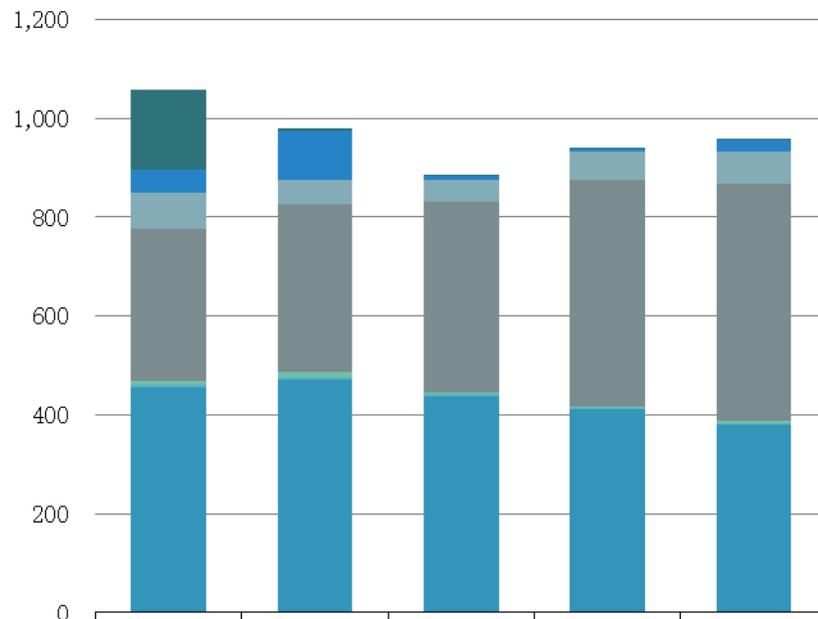
* 平成26年度の数値は、平成27年度から適用される会計基準に基づき、組替えて算出しています。

(4) グラフ・図表による財務状況の経年推移



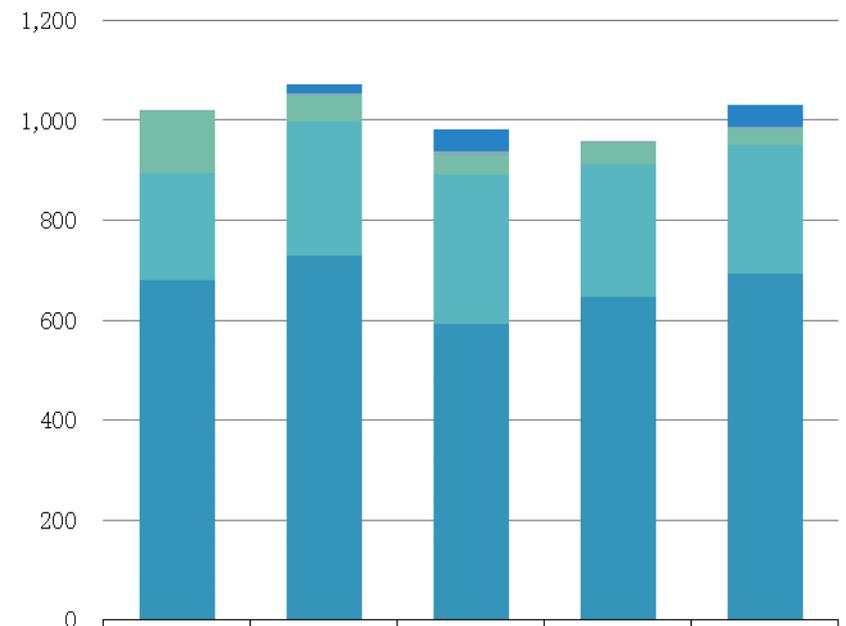
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学生数(人)	905	914	903	869	802
教育活動収入計	899	977	884	940	958
教育活動支出計	1,019	1,051	933	954	984
教育活動収支差額	△ 120	△ 73	△ 48	△ 14	△ 26

単位: 百万円 事業活動収入推移表



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
■特別収入	161	5	2	1	2
■教育活動外収入	0	0	0	0	0
■雑収入	47	99	6	5	23
■付随事業収入	73	49	44	59	65
■経常費等補助金	308	339	386	457	481
■寄付金	6	12	3	2	3
■手数料	6	5	5	4	5
■学生生徒等納付金	456	471	438	411	379

単位: 百万円 事業活動支出推移表



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
■特別支出	0	17	45	0	42
■教育活動外支出	2	4	6	6	5
■徴収不能額	0	0	0	0	0
■管理経費	124	52	40	42	31
■教育研究経費	214	270	299	265	258
■人件費	681	728	592	646	694